

## 平成 18 年度事業計画

グローバル化の進展に伴い、日本と日本を取り巻く世界の情勢が刻々と変化していく中、日本語教育の果たす役割はますます重要となり、その内容も多様化が一層進んでおります。当協会は平成 18 年度も時代の要請に応えて、対象別の日本語教育を行ってまいります。

平成 13 年度をピークとして 4 年にわたり、協会事業の経営の主軸であるビジネス関係者を中心とする個人授業の授業料収入の減少と低迷が続いています。平成 18 年度には、個人授業規約を改正し、学習者数の増大と学習の継続化を図っていく計画です。協会の構造改革を更に推し進め、会員及び職員の英知と職能を結集し、学習者や企業、社会のためによりよい活動ができるよう、業務の活性化を図り、財政の立て直しと運営の再建を目指してまいります。

また、教育内容、方法の研究開発を推進し、学習者の学習目的、特性、環境等を考慮した、よりきめの細かい個別のコースデザインによる質の高い日本語の授業と業務が提供できるよう、教師の意識改革と教育内容、指導法の開発を図ってまいります。

### 外国人に対する対象別日本語教育の企画と実施

#### 1. 社会人に対する日本語授業

ビジネス関係者、外交官、及びその家族等への授業を個人授業、クラス授業の形態で実施する。ビジネス関係者は当協会事業に復活の兆しのある業種を中心に広報宣伝に努め、学習者数の増大を図っていきたい。また、専門分野に関する日本語力の向上を目指す中・上級の学習者が増加傾向にあり、個別の要求に応えられる態勢を整えて行きたい。外交官の専門職種対応の授業は、内容、人数ともに多様化と拡大傾向が続いている。専門職の授業に対応できる教師の増強を図り、継続して質の高い授業を提供し、新規開拓を行っていききたい。

#### 2. 研修生に対する日本語教育

- 1) 企業や組合が受け入れる研修生に対する授業を実施する。当協会開発の技術研修生向けテキスト『あたらしいじっせんにほんご 技術研修編』を使用した授業の実践を通して、個別のニーズに応じた指導法の改善を図り、成果を上げていく。また、教え方の研修を近隣都市で行い、授業の拡大を図っていく。
- 2) 外務省長期青年招聘事業による中央アジアの青年に対する集中日本語研修を実施する。短期間でできる限り研修の成果を上げるよう、教育内容の充実と専門的な指導法を駆使し、ニーズに応じていく。

#### 3. 留学生への日本語研修特別プロジェクト

- 1) 職業能力開発総合大学校入学前予備教育および学部生に対する補完授業を担当する。学習者の個別のニーズを分析し、新しい取り組みを積極的に行っていく。また、学部授業との連携を図りつつ、総合的な教育のシラバスを作っていく。

- 2) 国土館大学 21 世紀アジア学部の留学生に対する日本語授業を担当する。同大学の授業担当は 3 年目に入る。各クラス間、技能別クラス毎に学年を超えて連携を取り、シラバスの改善、開発に努めたい。
4. 年少者に対する日本語教育  
当協会の長年にわたる年少者教育のノウハウを活かし、インターナショナル・スクールの生徒への補習授業、海外の高校の交換留学生への日本語教育、日本の小・中・高等学校に在籍する外国人児童・生徒等に対する日本語教育、外務省の招聘する南西アジア高校生に対する日本語支援を実施する。その他、学習のニーズを調査し、積極的に新規事業にも取り組んでいく。
5. 条約難民に対する日本語教育等への教師派遣  
(財)アジア福祉教育財団難民事業本部の運営する新センターにおいて実施する条約難民に対する日本語教育を担当する。
6. 国内、海外の日本語教育諸機関への教師派遣に協力する。

#### 教師養成プログラムの企画と実施

1. 第 22 回日本語教師のための公開研修講座  
期 日 平成 18 年 6 月 25 日(日)  
場 所 国立オリンピック記念青少年総合センター  
テーマ 日本語教師の役割とは何か・教室のウチでできること・ソトでできること  
講 師 鎌田 修先生(南山大学)  
柳町 智治先生(北海道大学留学生センター)  
内海 美也子講師(AJALT)
2. AJALT 対象別日本語教え方講座の実施  
一般成人向け教え方講座、年少者向け教え方講座、技術研修生向け教え方講座、「ビジネス日本語」教師養成等を実施する。
3. 中国派遣前日本語教師研修  
(財)日中技能者交流センターが派遣する元教員等に対する日本語指導法の研修を実施する。
4. 在住外国人を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施する。
5. 独立行政法人国際協力機構が招聘する日系人日本語教師に対する研修、基礎 1、基礎 2、速成、専門の各コースを担当する。
6. 協会新入会員基礎研修および会員定例研修会を企画・実施する。

7. 内外の諸機関の行う日本語教師養成講座への教師派遣および企画への協力を行う。

#### 調査・研究活動

1. 『AJALT 日本語研究誌』第3号を発行する。
2. 会員の内外の日本語教育関連学会、研究誌への研究発表の促進と関連学会での研究発表に対する支援を行う。
3. 諸機関の主催する日本語教育研究協議会への委員出席等の協力を行う。  
文化庁、(社)日本語教育学会、(財)日本語教育振興協会、日本貿易振興会、(財)アジア福祉教育財団、(独法)国際協力機構、(財)日本国際教育支援協会等
4. 在住外国人の日本語支援ニーズ等に関する調査を行う。

#### 教材開発と出版活動

1. 『Japanese for Busy People』シリーズ改訂版の開発を行う。
2. 外国籍児童生徒のための学校生活紹介教材「学校へ行こう」のDVDを制作する。
3. 「リソース型生活日本語」を改善し、インターネット上で継続提供する。
4. 中国人向け e-learning 日本語 IT 教材の開発を行う。
5. 生活日本語教材の開発を行う。

#### 広報活動

1. 機関誌『AJALT』29号を発行する。  
特集「教師研修の歴史と今」
2. 英字新聞、日本語教育関連雑誌等へ協会事業及び授業プログラムの広告を掲載する。その他新たな広告媒体、チラシ設置場所を検討し、協会事業の広報・宣伝を行っていく。

3. ホームページを通じて協会の広報、日本語教育関連情報等内容の充実を図る。常設クラス、養成講座の企画と連動したサイト作り、ちらし制作を行う。その他、日本語教育一般に関する内外からの問い合わせにも引き続き対応していく。
4. 会員へのニュースレターを月1回、発行する。
5. 地域日本語支援者向け、メールマガジン「こだま」を継続発行する。
6. 学習者との親睦・交流を図る「AJALT 交流会」を実施する。

### **文化庁委嘱事業**

1. 地域日本語教育相談事業
  - 1) 相談業務
    - ・地域の日本語教育に関して、電子メールで相談業務を行う。
    - ・地域日本語教育に関連するメールマガジン「こだま」を発行する。
  - 2) 相談員の派遣
    - ・全国約20箇所に相談員を派遣し、地域が抱える日本語教育に関する相談を受け対応する。
2. 地域日本語教育支援人材育成事業
  - 1) 地域日本語支援コーディネータや地域在住外国人に日本語学習支援を行っている日本語ボランティアを対象とする研修、講習を行い、地域の日本語教育の充実を図る。
  - 2) 地域のニーズに基づくプログラムを決定し、当該地域の研究者や専門家、あるいは地域の専門家や講師を選定し、出講を依頼し、派遣する。

### **I 賛助個人会員募集キャンペーンの継続・実施**

平成16年度より賛助個人会費を1口3万円から1万円に変更し、協会事業に賛同し支援をいただく賛助個人会員の増加を図っているが、平成18年度も継続していく。

以上